

RITS

立命館アジア太平洋大学

PROGRESS REPORT



[季刊] 立命館アジア太平洋大学プロGRESS・レポート

1999年 新春 第8号

EARLY SPRING 1999/vol. 8

「二一世紀の大学」

立命館アジア太平洋大学の誕生に期待する

社団法人 経済団体連合会 会長
新日本製鐵株式会社 代表取締役 会長

今井 敬



新年明けましておめでとうございます。

さて、西暦二〇〇〇年開学予定の「立命館アジア太平洋大学」の準備が、厳しい情勢のなか内外各方面の協力を得て順調に進んでいることは、ご同慶の至りです。

現在、二一世紀を目前にして世界の情勢は大きく変化しています。特にアジアは、一昨年夏以来、未曾有の通貨・金融危機に見舞われており、各国・地域とも経済回復に向けて様々な努力を行なっています。こうした中で、アジア各国・地域はこれまで以上に人材の育成に力を入れています。他方で、経済情勢の悪化を理由に、日本で学んでいる留学生が学業継続を断念せざるを得なかったり、生活が苦しくなっているなどの話も耳にいたします。加えて、国際語としての英語の比重が増大し、英語圏諸国への留学希望者が増加する一方、日本への留学生および留学希望者が減少していることも、深刻な問題となっております。諸外国の若い世代が日本に対する理解を深め、日本への親近感

を増すことは、日本企業の海外事業活動を円滑に進めるうえでも重要であり、日本の国益にも適うことといえます。また同時に、経済のグローバル化が進展する中で、日本企業および日本人のさらなる国際化も求められています。人的交流を通じて国際文化交流に取り組むことは、文化的背景が異なるなかでの「人と人とのつながり」の重要性を認識する貴重な機会であり、日本企業はもちろん日本の国際化に資すると考えます。

二一世紀の世界のなかの日本の役割を考えると、こうした留学生に対する支援をはじめ、日本は、アジアとの人的交流をもっと盛んにし、相互理解の促進を図る必要があると存じます。経団連では、一九八八年「国際文化交流委員会」を設置し、「経済と文化は車の両輪」との認識のもと、当面の重点地域をアセアン諸国として、人的交流を中心とするプロジェクトを通じた「顔の見える文化交流」をおこなってきました。こうしたプロジェクトを通じて、アジアとの相互理解の促進が図られ、また、各地に進出している日系企業が事業活動を行うための良い環境も整備されてきたと存じます。

「立命館アジア太平洋大学」は、まさに私どもが目指してきたものと一致するものと考えています。文部省への第一次申請にあたり、当会から要望書を提出させていただきましたのは、以上の主旨によるものです。

「立命館アジア太平洋大学」が、日本そして世界の経済・文化の担い手として活躍される青年を輩出されることを願ってやみません。

あわせて、「立命館アジア太平洋大学」が目指すところを大きく開花させることができ、ますよう、可能な限り多くの方々のご支援、ご協力をお願い申し上げる次第です。

知的興奮つずまき、 理性あふれる立命館学園に

大南正瑛総長の任期満了に伴う次期総長選挙が、昨年一月八日に行われ、学生・生徒を含む学園関係者各層から選出された二五一名の選挙人による投票の結果、長田豊臣教授が第八代総長に選出されました（任期は、一九九九年一月一日から四年間）。

立命館学園は、西暦二〇〇〇年の創立二〇〇周年に向けて、現在第五次長期計画を推進しています。二一世紀に向けて、学園の目指す方向、また長期計画の中心課題である立命館アジア太平洋大学創設にかける想いを中心にご挨拶させていただきます。

新年、明けましておめでとうございます。
このたび立命館学園の総長職を担うこととなりました。微力ながら、学園関係者と手を携え、皆様のご期待にお応えできる学園創造に力を尽くしてまいりたく存じます。
立命館学園に對しまして、倍旧のご理解ご支援のほど、お願い申し上げます。

二一世紀は 私立大学が 一層輝く時代

戦後日本社会は驚異的な復興・発展を遂げ、そして現在、非常に高度化・複雑化し、これまでの単なる優秀さのみでは対応できない時代を迎えています。そのような中で、私は、日本の大学生の八〇%を抱えている私立大学が、わが国の高等教育改革において果たすべき役割は決定的に重要であると考えています。二一世紀に耐えうる、「新しい教学創造」に向かって真摯に努力するとき、私立大学の持つ宿命的弱点ともいえる財政的制約は、逆に改革の効率と達成目標への厳しい点検となつて、改革へのプラス要因として転化すると考えています。それは、立命館が進めてきた学園創造のなかで得た一つの教訓です。
私立大学の優位性を最大限生かし、危機に強く、発想が柔軟で、物事を多面的にとらえ、感受性豊かで、創造性があり、人のために汗をかくこともいとわれない、そういう学生を育てたいと思っています。

最大の課題は 立命館アジア 太平洋大学の開設

私は、これまですすめてきた立命館の学園創造を継承しつつ、以下に重点を置いて学園運営を進めていきたいと考えています。ひとつには、学生の質の向上であり、ふたつには、大学院の充実であり、そして最大の課題が、立命館アジア太平洋大学の開設・発展です。

立命館アジア太平洋大学の開設に關しましては、アドバイザー・コミッティの皆様方はじめ国内外問わず大きなご支援を頂戴し、おかげさまで順調に進捗し、「ハード」面における基本的なハードルはほぼ越えてきています。

これからは質の問題です。たとえば、国内外から高い志をもつた有為の学生をどれだけ多く迎えることができるのかということです。留学生に關していえば、言葉の壁や経済的な問題については、それを克服するための様々な体制を整えてきておりますが、あわせてこの大学で学ぶべき内容を、より魅力あるものとして明確にすることが必要で

あると考えています。そのためにも、「アジア太平洋学」という学問体系を打ち立てるということも大きな課題です。それは、日本が、経済上の利害関係だけでなく、政治や文化の領域においてもアジアの国々から真のパートナーとして受け入れられるために不可欠な課題であり、それをクリアしてこそ、アジアに根をおろした国際大学と称することが許されるのです。このことを私共は、しっかりと心に刻んでおくべきであると考えています。

また、立命館アジア太平洋大学に学ぶ学生達が有意義な学生生活をおくるためには、地元別府市ならびに大分県の方々と、より緊密で強力な協力関係を築くことが決定的に重要です。世界に開かれるとともに、地域に根ざした大学として、立命館アジア太平洋大学が発発・発展できるよう、現在、協議を進めておりますので、近くご報告できるかと思っております。

京都、びわこ・くさつ、 そして別府で それぞれの花が咲く

現在、立命館学園は、一大学（京都・びわこくさつの二キャンパス）、三高校（京都・宇治・北海道）、一中学校（京都）によって構成されています。あわせて、二〇〇〇年には、別府に立命館アジア太平洋大学、北海道に附属の中学校が誕生する予定です。

大学に焦点をあてますと、二大学二キャンパスがそれぞれの特色を生かし、競いあうこととなります。京都・衣笠キャンパスでは、現在「アート

リサーチセンター」を建設中ですが、京都ということをも最大限生かし、芸術や文化についての研究成果を発信していけるような「文化」あふるるキャンパスにしたいと考えています。びわこ・くさつキャンパスは、おかげさまで一九九四年の開設以降、産・官・学・地域連携の新しい在り方として各方面からご注目いただいております。それを発展させつつ、経済学部・経営学部・理工学部が共に学ぶキャンパスとしての優位性を生かし、文理融合の新しい境地を開いていきたいと思っております。そして、別府では、これまでにない真の国際大学、「二世紀の大学」を創設してまいります。立命館アジア太平洋大学の持つ国際性はじめ日本の教育機関としての新しい要素が、学園が設置する各学校にはかり知れない好影響を与えることと確信しております。

優れた人材の 輩出こそが大学の 歴史的使命

私共大学人に二一世紀が求めることは、高等教育を通じて真にわが国の歴史・社会はもとより、世界的歴史観と国際的社會観を身につけ、現実的力量を有する人材を輩出することにあると考えています。立命館学園の全教職員は、その歴史的使命を果たすべく最大の努力を惜しまない決意です。

今後ともご指導ご支援賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。



第八代 立命館 総長 長田 豊臣

1938 (昭和13) 年1月18日生まれ。
立命館大学文学部史学科卒業、
立命館大学大学院文学研究科西洋史学専攻修了。
1965 (昭和40) 年9月 立命館大学文学部助手、
1970 (昭和45) 年4月 同文学部助教授、
1979 (昭和54) 年4月 同文学部教授となり、現在に至る。
立命館大学文学部史学科西洋史学専攻教授、文学博士。専門分野はアメリカ史。
1993 (平成5) 年4月から1997 (平成9) 年3月まで文学部学部長、
1997 (平成9) 年3月から1998 (平成10) 年12月まで学校法人立命館副総長を歴任。
1998 (平成10) 年から日本アメリカ学会副会長。

留学生の心に永遠に残るまちづくりに全力を尽くします

立命館アジア太平洋大学の開学に向けて



新年、明けましておめでとうございます。

アドバイ

ザリー・コミッティ委員の皆様をはじめ関係者の皆様には、立命館アジア太平洋大学の設置にあたり、多大なご支援、ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。お陰をもちまして、大学の建設工事及び開設準備も順調に進んでおりますが、これも偏に皆様方の温かいご指導とご鞭撻の賜と改めて感謝申し上げます。次第であります。

大分県では、高等教育の充実を県政の最重点課題に位置づけており、これまでも県立芸術文化短期大学の学科増設や県内の国立大学の充実に積極的に取り組んでまいりました。昨年四月には県立看護科学大学と県立工科短期大学校を相次いで開学したところであります。

本県は、「グローバルに考えローカルに行動する人づくり」を基本に、各地域において地域の特性を最大限に生かしながら、世界に通用するモノ、文化、産業等を創造することを目的とした「一村一品運動」、ローカル外交の推進、さらに

大分県副知事 帯刀 将人

立命館も国際観光温泉文化都市として環境が整っている別府市が最適であるとの結論に達し、平成七年九月二五日に「立命館アジア太平洋大学」の新設公表となった次第であります。

公表後は、県において庁内関係部課長により構成する大学誘致推進本部を設置し、地元別府市においては大学・企業誘致推進室の設置や商工会議所を中心にした学設置期成同盟会が設立されるなど、行政と民間が一体となって受け入れ準備を進めてまいりました。

この間、立命館、県、別府市の三者で大学設置基本協定の締結、大学建設費への県補助金の予算化、大学までの新たな県道の整備など大学建設に向けての手續きを進めてまいりました。

現在、立命館におきまして、新大学の地元における様々な交流施策を検討しておりますが、本県といたしましても新大学における教育研究と行政施策との連携を進め、また大学が持つ知的資源や人的ネットワークを活用し、地域の活性化を図る必要があります。

また、立命館アジア太平洋大学は、日本初の本格的な国際大学であり、来る二一世紀のアジア太平洋時代においてアジア太平洋地域の人材育成の拠点として、大分県のみならず国内外の学術、文化、スポーツ、経済等の様々な分野において

多大な波及効果を及ぼすものと考えられます。

これらのいずれのテーマも、「アジアとの共生」という基本理念と、「大分県をアジア太平洋地域の学術・文化交流のメッカにする」という基本戦略に基づき推進するものであることは言うまでもありません。

今後とも、開学に向けて国、経済団体等と十分に連携を取りながら、立命館、別府市と一体となり積極的な施策展開を図ってまいりたいと考えております。

また、今年度は新規・重点事業として、「留学生交流モデル地域推進事業」を国（財団法人日本国際教育協会）の地域指定を受けて実施しております。この事業の目的は、地域の関係機関等の協力により官民一体となった留学生交流の推進を図るため、県内の留学生受け入れの総合的な環境整備を推進するとともに、留学生が増える別府市の留学生支援システムを総合的に計画するものとなっております。

このように留学生を温かく迎えることができる環境を整備し、大分県及び別府市を第二の故郷として、留学生の心に永遠に残るまちづくりを推進してまいります。引き続き、倍旧のご指導ご支援を皆様方にお願ひ申し上げます。新春にあたりましてのご挨拶に代えさせていただきます。

別府市と立命館の誇りある未来のために



なぜ立命館アジア太平洋大学
(APU) 創設を決断したのか

昨年一〇月六日、別府市ビーンフラザにおいて、川本八郎立命館理事長が、「別府市と立命館の誇りある未来のために」と題し、講演させていただく機会を頂戴しました。

井上信幸別府市長や市役所の役職者、立命館アジア太平洋大学設置期成同盟会会員、高校関係者の方々など約四五〇名ご出席のもと、一時間半にわたって、立命館アジア太平洋大学開設の意義、また共に目指す未来について語りました。以下はその要旨です。

あと二年を経ますと、立命館学園は、西園寺公望公爵が京都御所の中で立命館という塾を開いて一三〇年、同公爵の秘書官を務めた中川小十郎先生が立命館大学の前身である京大法政学校を創設して一〇〇年を迎えます。その一〇〇年後に立命館で学ぶ青年やその父母、また卒業生達がどんな思いを抱いて母校を振り返るであろうか。一〇〇年先を見つめることが、一〇〇周年を迎える今に生きる私どもの責務と考え、APUの設立を決めました。

また、日本国憲法には「われわれは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」という素晴らしい前文があります。この世界的責務を私たち立命館が、高等教育の立場から日本のため世界のために実践したいというのが第二の理由です。第三には、二二世紀という時代の要請を考えたからであります。二二世紀

の世界の中核は間違いなくアジアであり、こうした世界的動向を認識した上での施策を考えるべきであると判断したからです。第四の理由は、私立大学の深刻な危機を正面から受け止めて一九七九年から取り組んできた立命館の改革のエネルギーと到達点、それに対する社会的支持が、この国家的事業とも言えるAPUの開設を決断させたと言えます。

市長、知事の決断に感謝

二二世紀を展望した日本の高等教育はいかにあるべきかという立命館の考え方と、地方自治体、都市はどうあるべきかという首長の考え方がドッキングしてAPU計画を実現することができたということも強調しておきます。私は、指導者の最大の責任は、的確な判断力であると考えています。別府の地でのAPUの開学を、県政のなかに位置づけること、都市政策の中に位置づけることをそれぞれ決断いただいた平松知事と井上市長には声を大にして感謝申し上げます。

国際化におけるフロンティアに

九月にAPUの設置を文部省に申請しました。大学の新設には常に厳しい文部省が、今回は特別な指摘もなく申請を受理してくれました。これは大分県知事や別府市長、市議会や市民、それと立命館の協力と努力を文部省が認めてくれたからです。

戦後、日本がアジアと世界に果たした役割を米国と比較すると、日本は非常に遅れています。米国は五〇万人の留学生を受け入れ、その圧倒的多数が親米家となつて帰国します。日本への留学生は五万人、その過半数は反日感情を抱いて帰国しているとも言われています。こんなことで日本は憲法がうたっているような世界に対して名誉ある地位を築けるでしょうか？

APUは、日本の新しい進路を指し示す政策です。別府市と市民、大分県と県民そして立命館と教職員はかつてなかった新しい道を歩み始めたのです。二二世紀をみます時、否応なしに

立命館大学学生、続々別府入り。

● “BEPPU ドリームバル”

今回で2回目の開催となる“BEPPU ドリームバル”（ダンス・フェスティバル）が、去る10月10日、11日開催されました。今回の“BEPPU ドリームバル”には、韓国・シンガポール・ベトナムからの招待チームも含め、20を超えるのダンスチームが参加、別府の街はダンス一色に彩られ、賑わいをみ



せました。立命館大学からも「夢大路」が参加し、創作ダンス披露し、コンテストでは、「大分県地方振興局長賞」を受賞しました。

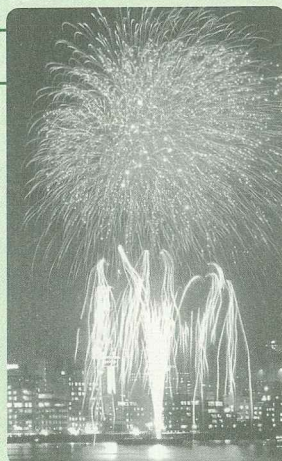
“BEPPU ドリームバル”開催中の2日間、「夢大路」のメンバー達は、市内パレードやステージコンサート

を通じて、地元別府市の方々と、日本各地そしてアジアのダンス仲間と有意義な交流をもつことができました。



● 別府花火 ファンタジア

去る12月23日、24日、大分県別府市において、「クリスマス冬のHanabiファンタジア」が開催されました。このイベントは、毎年15万人以上が集う別府の冬の風物詩であり、今回で5回目です。立命館大学からは、二年ぶり二度目の登場となる軽音楽部（JAZZ）の学生達が参加しました。「市民と一体となって楽しいステージを」と、この日のために用意したクリスマスにふさわしい特別なプログラムで演奏を行い、大きな拍手をいただきました。

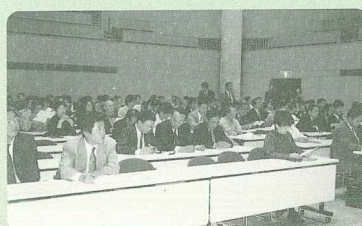


● 学生住居説明会 開催



昨年10月30日、立命館アジア太平洋大学の学生用住居についての説明会が別府市のビーコンプラザで行われ、不動産や金融関係者、市民の方々と、約300名が出席下さいました。説明会では、学生用住居の準備、紹介などの業務を学校法人立命館の関連会社「クレオテック」が担当することや、学生用住居の確保に向けた基本的な考え方などが示されました。

クレオテックは、11月から市内に事務所を開き、地元の皆様からの学生用住居の提案受け付けや相談などの業務を開始し、取り組みが本格化しています。



日本も多国籍化します。一緒に手を結び、働き、文化を享受する生活レベルにまで進む国際社会の到来は間近に迫っています。我々は日本における国際化の先鋭になるのです。

別府は世界のふるさと

APUのような事業は本来なら国家が進めるべき事業です。だからこそ平岩経団連名誉会長、豊田前経団連会長、今井経団連会長ら日本の有力経済人約一七

〇名はじめ各国駐日大使や各界を代表される計二三〇名を越える方々がアドバイザー・コミッティに就任して下さったのです。APUで学ぶ五〇数カ国の学生は、卒業後、自国で働きたがら「第二のふるさと別府」を実感するでしょう。別府は「世

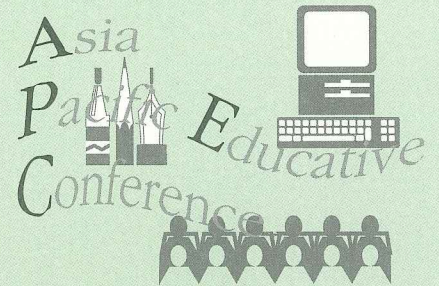
界のふるさと」になるのです。立命館も学園あげて頑張りますので、皆さんも日本の、そして別府の名誉のために温かい力を与えてくださいますようお願い申し上げます。

立命館アジア太平洋大学の大きな特色のひとつが、学生の半数を世界各国・地域からの留学生を迎えることであることはご承知の通りですが、一方で、半数は日本人学生を主とする国内学生であり、「マルチカルチュラル」なキャンパスで学ぶ資質を持つ国内学生を迎えることも大きな課題です。

昨年の後半期は、高校生をはじめ、高校や各種教育機関、さらには広く社会に立命館アジア太平洋大学（APU）を一層知っていただくべく、様々な取り組みを行ってきました。以下、その一部である「高校生APU（Asia Pacific Educational Conference）」、「第一回高校生懸賞論文・作品大賞」等について報告いたします。

APUをもっと
知ってもらいたい

国内学生 受け入れ企画に 高校生期待の声



『高校生APEC』開催

アジア・太平洋地域を
題材に白熱した議論

Asia
Pacific
Educative
Conference

昨年十一月三日、立命館大学京都・衣笠キャンパスにおいて、第一回「高校生APEC（Asia Pacific Educational Conference）」を開催しました。

今回の「高校生APEC」は、高校生にアジア太平洋地域への関心を深めてもらうことを目的として、高校生によるアジア太平洋に関する共同研究発表と意見交換の場として企画しました。

「高校生APEC」には京阪神地域のAPUメイトを中心としつつ、東京都や長崎県など遠方からの参加者も得て、高校生ら約二四〇名の参加で成功を収めました。その内容は翌日の読売新聞と十一月十九日の産経新聞でも大きく取り上げられました。全体会議の後三つの分科会にわかれ、立命館の附属高校三校の生徒から、それぞれの会場で研究発表が行われました。

第一分科会では立命館高校から、生徒会活動で活躍してきた生徒を中心に三年生六名が「ヨーロッパUのようにアジアAUはあり得るか」というテーマでの研究をまとめあげ、発表しました。

第二分科会の立命館宇治高校からは、三年の日本史選択クラスの生徒六名が「ふえるニューカマー・外国人労働者問題を考える」というテーマで、宇治市や職業安定所などに取材を行いながら準備を進めてきた資料をもとに、ロールプレイを取り入れて発表を行いました。

第三分科会では立命館大学慶祥高校から、二年生六人が海外研修旅行の成果を活かす形で、「この目で見たアジアの現状と私達の提案」というテーマで、現地で撮影したビデオを

高校生が「アジア会議」

外国人労働者問題を劇化

立命館大で

立命館大学は、今年度、アジア太平洋地域を題材とした「高校生APEC（Asia Pacific Educational Conference）」を開催し、国内外から約240名の高校生が参加し、アジア太平洋地域に関する議論や発表を行った。その中でも、立命館大学附属高校の生徒らによる「外国人労働者問題を劇化する」という企画が注目を集めた。この企画は、立命館大学の国際交流センターが主催し、立命館大学附属高校の生徒ら約20名が参加した。劇は、外国人労働者の生活や労働環境をテーマとし、立命館大学の国際交流センターの職員が演出を務めた。劇は、立命館大学の国際交流センターの職員が演出を務めた。劇は、立命館大学の国際交流センターの職員が演出を務めた。

駆使し、発表
を行いました

当日の進行
を援助した立

命館大学の関係教員からは、「高校生とは思えないプレゼンテーション能力の高さに驚かされた」という賛辞が聞かれました。

また、発表後の意見交換では、質問が相次ぎ、「ぜひ第二回目を企画してほしい」などの感想が寄せられました。

高校生APUECアンケートから

- パソコンスキルが高くて驚いた。(高一女子)
- もっとアジアについて知りたくなった(高一男子)



- みんなが自分の考えを持っているので驚いた。(高二男子)
- いろいろな国の文化や経済状況について理解できた。(高二女子)
- ベトナムの識字率やオーストラリアのアボリジニのことなど初めてわかったことが多かった。(高二男子)
- 外国を知る前に自国のことを知ることが大切だと思った。(高二女子)
- 出される意見が高度で圧倒された。アジア太平洋地域について考える上でとてもためになったので、今後も続けてほしい。(高二女子)

●日本の歴史をもっと真剣に勉強したいと思った。日本史はただの受験勉強だけではなく、日本を知る重要なものだと思った。(高二女子)

●APUはアジアを大きなひとつのグループとしてまとめていけるような人間を育てる大学になってほしい。(高二女子)

●日本と諸外国にはまだ目に見えない壁が存在する。APUはその課題を解決するための活動や交流をしてほしい。(高二女子)

●APECに参加して、すごく夢がふくらんだ。APUに魅力を感じた。(高一男子)

**アジア太平洋
懸賞論文・
作品大賞**

千通を超える力作揃う

昨年一〇月末に締切った第一回「アジア太平洋懸賞論文・作品大賞」には、全国から一三七八通の応募がありました。今回の企画に対し、海外経済協力基金、国際協力事業団、全国高等学校校長協会、東京都教育委員会、大分県教育委員会が後援として名を連ねて下さったことは大きな力となりました。大分県立別府鶴見丘高校の二一七通、沖縄県の私立昭和专业大附属高校の一三四通など、学校全体として取り組んでいただいたところもありました。



▲大賞受賞の中山 優さん



グループで共同研究をしたもの、英語で書かれたもの、個人で作成したCD、カセットテープ、ビデオ作品、ホームページ製作、紙芝居・紙人形など個性豊かな出品作品が揃いました。また論文も豊富な参考資料にあたったもの、鋭い分析を行ったもの、アジアのダイナミックスがひとと伝わってくるもの等、非常に優れた作品が多く集まりました。

表彰式は、二月一八日に立命館大学衣笠キャンパスで行われ、坂本和一立命館副総長（立命館アジア太平洋大学学長予定者）から、受賞者にそれぞれ賞状と副賞が贈られました。また、あわせてキャンパスや国際平和ミュージアムの見学などを行


い、立命館を肌で感じていただきました。

受賞者は以下の通りです。

- 大賞（奨学金一〇万円）一名
「平成土佐海援隊見聞録ーアジアの中の日本としてー」
高知県高知大手前高等学校二年 中山 優
- 優秀賞（奨学金五万円）五名
「僕が見た中国」
群馬県新島学園高等学校一年 小山 修平
「平和への第一歩」
大分県佐伯鶴城高等学校二年 堺 晶子
「アジア映画とアジア事情」
京都府立命館宇治高等学校一年 平野 里佳
「漂着物からアジアへ」
福岡県筑紫女学園高等学校二年 横溝 未歩
「生きていく人々」
福岡県筑紫丘高等学校二年 若松 陽子
- 佳作（奨学金三万円）一〇名
- 入選（奨学金五千円）三〇名
- 学校賞（教育援助金五万円）三校
宮崎県宮崎大宮高等学校
大分県佐伯鶴城高等学校
京都府立命館宇治高等学校

APUフォーラム

九州で初めての
高校教員対象
説明会開催



立命館アジア太平洋大学（APU）が目指す新しい高等教育について説明する場として、高等学校教員等を対象にAPUフォーラムを企画しました。先生方が抱えている疑問・関心に丁寧にお答えし、中等教育の現場にいる先生方の視点からAPUへの助言を得ることが目的です。今回はAPUが位置する九州地区に焦点を当て、一月一日から一日までの間、博多・小倉・大分・宮崎・鹿児島・熊本の六会場で開催し、一六校、一三四名の先生方の参加を得ました。


各会場ではAPU着任予定教授と職員スタッフが説明を行い、それに基づいて質疑応答が行われました。なかでもAPU開設予定地大分での関心は高く、約五〇名の参加となりました。積極的な質問が相次ぎ、地元での期待の高さと確かな手応えを感じました。

参加いただいた教員の声
アンケートから

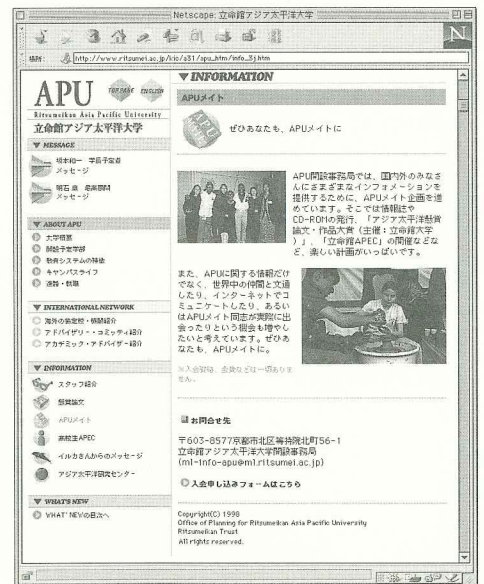
- ◆二一世紀は教育に於いても真にグローバルな時代であり、貴校が果たす役割は大きいと思う。大望を実現させるために力になりたい。
- ◆設立構想が理解でき、非常に魅力を感じた。未来に期待が持てる大学だと思つた。
- ◆国際化社会の中でまさしく時機を得た大学であると思う。エアスタディを充実させて地域に貢献する大学になつて欲しい。
- ◆偏差値だけでなくやる気のある学生を積極的に評価してほしい。
- ◆アジア太平洋地域のみならず、世界中で活躍する人材育成に向けての意気込みを感じた。
- ◆開学後は、APUの教員や留学生との交流などを是非とも実施したい。
- ◆他の大学にない特色を感じた。是非本校で説明会を行ってほしい。

APUメイト

国内外に広がる
メイトのネットワーク



高校生の皆さんに立命館アジア太



▲ APUメイトを募集するホームページ
<http://www.ritsumeikan.ac.jp/kic/a31/>

平洋大学（APU）の最新情報をお伝えし、高校生とAPUとのインタラクティブな関係を築いてゆく「APUメイト」の組織が進んでいます。APUメイトには高校生だけでなく、APUに関心を持つ現役大学生や学校教員、さらには海外の高校生・大学生や七二歳の男性からも申し込みがありました。現在二六七一人のメイトが登録されています。今後は情報誌の発行などを通じてメイト同士もコミュニケーションを取れるような仕組みにしてゆきたいと考えています。

APUメイトからの期待の声

■ APUは偏差値にとわられるのではなく、感性豊かな人間性と協調性を持ち、知的

ます。(高二・女子)

九州はアジアに近く、アジアの若者を受け入れやすいと思います。キャンパス内は英語が共通語として使われると聞いていますが、各国の言語文化をしっかりと学べる場になるのだと思います。APUがアジア太平洋地域の人材育成の拠点となり、この地域の未来を作る出発点になると信じています。(高一・男子)

私は日本が豊かな経済力と高い教育水準を持って、アジア太平洋地域に開かれた国際教育機関を作ることにより、アジア太平洋に貢献すべきだと思えます。共通の教育を共有することから、明るい未来が創られ、潤滑な国際化が実現し、共存共栄が可能になると信じています。(高二・女子)

好奇心にあふれる者すべてに門戸を開くべきだと思います。アジア太平洋地域の選ばれた者だけのエリート大学ではなく、一人でも多くの人に共に学ぶ喜びと、誇りと、連帯感と信頼感を持つことのできる、場を作

東南アジアの六つの文明の盛衰と生態史

京都大学教授（東南アジア研究センター）

福井捷朗

農学博士（京都大学）
東南アジア地域研究の第一人者。
「トンテン村・東北タイの農業生態」
（創文社）はじめ著書、論文多数



東南アジアでは、紀元二千年紀に興り、二千年紀に衰退した文明を、六つ数えることができます。その六つとは、①ミャンマー、イラワディー河中流域のピユーやパガンの文明、②タイ、チャオプラヤー河中・下流域周辺のドゥヴァラヴァティーやスコタイの文明、③カンボジアと東北タイにまたがる前アンコールとアンコールの文明、④中部ベトナムのチャムバ文明、⑤中・東部ジャワのヒンドゥー・仏教文明、それに、⑥スリランカのシンハラ文明とであります。

これらの文明は、インド化されていること、巨大な遺跡を今日に残していることなどの点で共通しているばかりではなく、その自然環境にも共通点があります。すなわち、いずれも近接地域に比べて相対的に乾燥しており、稲作をその経済基盤としており、また、多くが内陸に位置しています。これらの文明が紀元二千年紀に衰退したのには、人口、経済、政治、文化の核心域は、より海岸に近い湿潤な地方に遷移し、その状態は、今日にまで続いています。それに比べて、かつての栄光の地は、今日ではそれぞれの国における最貧地域となっていて、国内の地域格差の原因となつていきます。

六つの文明の衰退の原因は何であったのか、また、それに生態的環境がどの程度、いかに関わっているのかについては、これまでいくつかの議論がなされてきています。すなわち、人口増加、疫病、政治的安定の喪失（戦争）などによって資源が枯渇するか、環境管理に失敗したことが挙げられています。もしそれらが本当に衰退の原因であったとすれば、これら六つの文明は、今日の世界が直面している資源、環境、人口と食糧といった問題を何百年も前に先取りしていたといえるでしょう。宇宙船地球号の将来について、わたしたちは、これらの例からなにごとかを学ぶことができるでしょうか。

課題への取り組み方

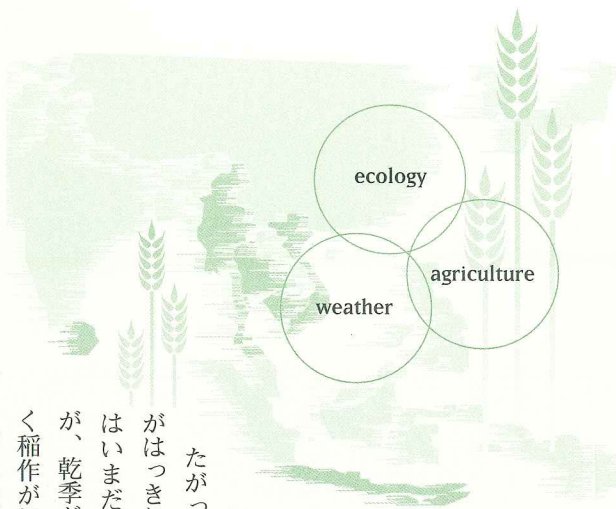
六つの社会の盛衰についてのこれまでの議論は、主に歴史家や考古学者によるものでした。自然科学者の目からそれらの議論を眺めると、あるいは浅薄であったり、あるいは明らかな誤りがあることもあります。したがって、学際的研究を標榜する地域研究が貢献できる余地が大きいと思われれます。しかし、自然科学分野の研究者にとっては、課題に取り組み接点がなかなかわかりません。接点を特定する、すなわち、気候、生態、農業などに関して、課題全体にとつてどういうサブテーマが緊急度が高く、かつ、一定の研究費と時間の中で研究可能であるかが特定されねばなりません。学際的協力の第一の場面は、ここにあります。研究の第二段階は、特定されたサブテーマについて実際に調査・研究を進めることです。この場面では、学際的協力が必ずしも必要とはいえません。研究の第三段階では、個別研究の成果を取り入れて、全体図を構成しなおすことで、ここで再び学際的協働が必要になると思われます。

これまでの研究のもうひとつの特徴は、六つの社会が個別に研究されてきたことです。これらを比較することから、新たな発見が期待されます。六文明の盛衰過程における生態史とは、非常に大きな課題であります。特定されたいくつかの実証的

相対的乾燥地の位置付け

研究と比較研究で、答えが出るとは到底考えられません。しかし、面白いからといって、根拠の薄い議論を繰り返すのでは意味はありません。部分的でもよいから、後人の踏み石になる知見を生み出すことが大切だと考えます。「学際」と「比較」を武器に、それに挑戦しようと考えています。

東南アジアは、通常、大陸部と島嶼部に二分されるのが普通です。大陸部は、乾季・雨季が明瞭なモンスーン気候で、森林は落葉樹を含むモンスーン林であり、稲作の比重が大きく、内陸農業社会が古くから成立し、オーストロアジア、タイ・カダイ、チベット・ビルマ諸語などを使う人たちが主流をなしているのに対し、島嶼部では、乾季が明瞭でなく、常緑樹からなる熱帯雨林があり、プランテーション農業が盛んで、海域交易に依存した社会が古くから成立し、もっぱらオーストロネシア語を使う人たちが主となっています。ところが、ジャワは、この二分法になじみません。中・東部ジャワでは、乾季が明瞭で、古くから稲作に依存する内陸的社会が成立し、プランテーションといつても、水田を利用したサトウキビ栽培です。アメリカの文化人類学者であ



るギアーツが、インドネシアをジャワとそれ以外の外島に二分し、その対照を基礎にオランダ領東インドの農業史を論じたのは有名です。このように大陸・島嶼の二分法では、ジャワの座りがよくありま

せん。そして、中・東部ジャワは、この研究で取り上げる六つの社会のひとつです。二分法に代わる枠組みが望まれます。

熱帯では、赤道直下に通年湿潤気候が分布し、南北に赤道から離れるにしたがって、雨季・乾季の区別がはっきりしてきます。その理由はいまだ明らかではありませんが、乾季が明瞭なところにより早く稲作が伝播し、普及しました。

ジャワは南半球のモンスーン地帯です。すなわち、二分法に代わって、南北モンスーン気候の稲作地域が熱帯雨林気候の非稲作地域をサンドウイッチしているという構図が、少なくとも本課題にとって適切であるといえます。

東南アジアで民族・文化と自然立地とを対応させる際よく使われる二分法が、もうひとつあります。それは、山地の焼畑農耕民と平地の水田耕作民という二分法です。この対比においても、ここで取り上げる六つの社会の位置付けが困難です。六つの文明のうち、ピュー・パガン、クメール、シンハラが立地した地域、それにおそらくチャオプラヤー河中流部も、準平原です。ジャワの水田は火山山麓にあ

ります。チャムパの水田は沖積平野にあったと思われませんが、その遺跡や、今日、チャム人と呼ばれている人たちの村落は、洪積台地上にあります。すなわち、六つの社会の立地は、山地ほど急峻な斜面でも、沖積平野ほど低く、平坦でもありません。山地・焼畑・平地水田の二分法に代わって、山地・平原・低地の三分法が六つの社会の位置付けに適当と思われま

稲作をめぐる

今日の稲作の主生産地は、すべて沖積平野にあります。イラワディー、チャオプラヤー、メコンの三大デルタの開発は、たかだか一九世紀になってからです。島嶼部ではルソン島の中央平野、マレーシアのケダー平野、ジャワ北海岸の平野などでも、水田造成は植民地時代以降です。それに対し今日の相対的乾燥地は、ほとんど余剰米を生産しません。しかし、もつとも早くから稲作に基盤を置く核心域があったのは、他ならぬその乾燥地であります。どうして六つの社会に稲作を基盤とする文明がまず栄え、そののちに、一体何が六つの社会に起こったのでしょうか？

アンコールの場合を考えてみましょう。アンコールにはバライと呼ばれる巨大な長方形の貯水池がたくさんありますが、永らく放棄されたままになっていました。これらのバライを使った集約的灌漑稲作がかつては行われていたという説もあります。しかし、バライに水の出口がないことや、水田との位置関係などから、水田灌漑用ではなかったとする説が有力になりつつあります。一方、現在のアンコール

では、雨水だけに依存する天水田が広がっています。では、かつてはどうだったのでしょうか。

カンボジアと同じく東北タイでも、現在では天水田が卓越しています。しかし、今世紀初めころの地方から中央への報告によれば、何百という土堰や水車によって水田が灌漑されていたことが分かります。それらの記録に現れる村を現在訪ねてみると、水車はもはや使われておらず、堰はなくなっているか、残っていたとしても用を足さなくなっています。河川の流れが絶えてしまったからだ、村人たちは言います。これは、気候変化のせいではなく、耕地が拡大し、高みにも水田が開かれ、そこで水が溜め込まれてしまったことによると思われま

す。タイでは、過去百五十年間に、人口はおよそ十五倍に、水田面積は十倍に増えました。東北タイでは、この過程で、生産の安定性を犠牲にした総生産量の増大が進んだこととなります。アンコール時代のカンボジアでも、同じことが起こったと思われま

今日、発展途上国の多くで、耕地拡大はいまなお進行中でありま

す。それによって総生産は増加するでしょうが、安定性は小さくなると思われま

す。こへさらに地球温暖化による気候変化の影響が加わることでし

ペルー・アジア太平洋 研究・大学機構加盟大学との 協力協定調印式



去る一月三〜二十五日にかけてペルーリマ市内において、ペルー・アジア太平洋研究・大学機構加盟の八大学との協定調印式および関連行事が、本学から大南正瑛総長、慈道裕治常務理事、奥川櫻豊彦国際機構長が出席して行われました。初日（三日）には、文部大臣への表敬訪問を行い、席上副大臣から中等教育を中心とする教育改革の計画についての説明があり、立命館アジア太平洋大学への学生派遣についての協力表明までいただきました。夕刻からは、太平洋大学において、今回のペルー訪問の中心行事である標記機構に加盟する八大学と立命館大学との間の交流協定の調印式が各大学の学長の参加によって執り行われました。引き続き大南総長による“The Role of Higher Education and Research in the Twenty-First Century: Open Academicism and Asia Pacific Collaboration”と題する学術講演が開催されました。大南総長は、講演の中で、地域と世界に開かれたオープン・アカデミアの理念と学生教育の理念、これからの理念を二一世紀国際社会にふさわしい形で追求す

る立命館アジア太平洋大学の構想など本学の教學理念を述べました。調印式および学術講演には、ペルー文部省関係者、日本大使館の小西芳三大使、長崎輝章公使はじめ、各大学や現地日本企業の関係者、日本人ペルー移住一〇〇周年記念委員会の日系人の方々、大使館関係者等約一二〇名がご参集下さいました。ペルーにおいても高等教育の改革に直面していることもあって、大南総長の講演は、レセプションや大学間の交流の場で参加者から大きな共感をもって受けとめていただきました。



左) フジモリ大統領 右) 大南正瑛立命館総長

翌二四日には、APECから帰国直後のフジモリ大統領を官邸に表敬訪問し、立命館アジア太平洋大学の進捗状況等について懇談の機会をいただくことができました。また、午後にはペルー国立工業大学と企業経営専攻大学院を訪問し、経営大学院では教員による企業コンサルタントやケース開発を自ら実施しているとのことで、立命館大学とこの分野での交流について積極的な意見交換となりました。二五日には、慈道常務理事、奥川国際機構長がプレスとの懇談会、そして協定の具体化に関するワークショップに臨みました。ワークショップでは、協定大学の代表者との間で、協定の具体化に関わって、各大学からの要望や本学からの提案などを含めて討議しました。

今回の訪問では、ペルーにおける私立大学の意欲的な改革をはじめ高等教育についての認識を一層深めることができました。また、立命館アジア太平洋大学への期待を肌で感じたペルーでの活動となりました。

※ペルー・アジア太平洋研究・大学機構加盟大学
ペルー学術外交院/ペルーカトリック大学/経営
大学院大学/リマ大学/国立農業大学/国立工
科大学/太平洋大学/ペルー大学カイエタノ・エレ
ディア

バングラディッシュ政府と 学生推薦受け入れ協定締結

〈バングラデシュ外務大臣来校〉



昨年一月七日、二〇〇〇年四月に開学予定の立命館アジア太平洋大学の留学生受け入れに向けて、立命館とバングラディッシュ政府との間で、「学生推薦に関する覚書」が立命館大学 京都・衣笠キャンパスにおいて調印されました。

今回の調印は外国政府との「学生推薦受け入れ」の第一号にあたります。「学生推薦に関する覚書」の主な内容は「バングラディッシュ政府により推薦された学生一〇名の中から、立命館アジア太平洋大学が学生を五名選考する」というものです。また、選ばれた五名の学生に対しては四年間、学費相当額の奨学金を支給することになっています。

調印式には、バングラディッシュ政府からアザド外務大臣、アーメッド在日日本バングラディッシュ大使、イスラム外務省極東局長、カウニン外務大臣秘書室長、金子義和在バングラディッシュ日本大使、藤田日出男 外務省南西アジア課課長補佐が出席されました。また、立命館大学からは大南正瑛総長、慈道裕治常務理事（立命館アジ

ア太平洋大学副学長予定者）をはじめ学園関係者が出席しました。

アドバイザリーコミッティのアンバサダーメンバーにご就任いただいているアーメッド大使は、ダッカ大学で教鞭をとられた経験をお持ちで、かねてより多くの目国学生を日本に留学させたいという強い思いを持っておられました。その留学先にふさわしい大学として、立命館アジア太平洋大学を受け止めていただき、今回の協定締結に多大なるご尽力をいただきました。

当日の調印式では、バングラディッシュ代表としてアーメッド大使、立命館大学代表として大南正瑛総長による挨拶が行われました。両者は「立命館アジア太平洋大学のキャンパスでバングラディッシュの学生が、世界各地から集まった様々な学生との交流を深め、在学中に学習・体験したことを生かし二世紀のアジア太平洋地域の発展を担う人材として活躍することを期待する」と、共通の思いを語りました。

その後アーメッド大使、大南正瑛総長による協定書への調印がアザド外務大臣、イスラム外務省極東局長、カナウン外務大臣秘書室長、金子義和在バングラディッシュ日本大使の立ち会いのもとに行われました。協定書への調印後、慈道常務理事から調印に対する御礼とアザド外務大臣から祝辞が述べられました。

立命館アジア太平洋大学開設事務局では、現在同様の学生推薦協定締結について、



左) アーメッド在日日本バングラディッシュ大使 右) 大南正瑛立命館総長

東南・中央アジアでは、ラオス・カンボジア・パキスタン・ウズベキスタン、南米地域ではチリ・アルゼンチン、アフリカ地域では、マラウイ・エチオピア、ヨーロッパ地域では、ポーランド・ブルガリア・チェコと政府レベルでの折衝を行っています。今後このような各国政府との学生推薦協定を重視し、大使館をはじめ様々な政府機関との協力関係を築き、二〇〇〇年四月の開学時に世界各国より優秀な若者を立命館アジア太平洋大学に迎え入れるために引き続き活動を継続していきます。

オーストラリア・マコーリー大学 ヤーベリー学長へ 名誉学位贈呈



去る一〇月五日、オーストラリアのマコーリー大学学長、ダイ・ヤーベリー教授に対して、立命館大学名誉学位が贈呈されました。

マコーリー大学は一九六四年に設立され、現在、法学、経済会計学、歴史学、数物理学、コンピュータ・エレクトロニクス等二三学部を擁するオーストラリアを代表する大学のひとつです。本学とは一九九六年に学術交流協定を締結し、研究分野や学生交換等活発な交流が行われています。またヤーベリー学長は、オーストラリアで初の女性学長で、オーストラリア青年オーケストラ財団理事長などの公職の他、アジア太平洋地域における大学間の国際関係の構築や高等教育の国際化に多大な功績を残されています。

贈呈式は安藤次男国際関係学部長の司式で始まり、校歌演奏の後、大南正瑛総長がヤーベリー学長に、名誉博士号の証書と肩章を授与しました。挨拶に立たれたヤーベリー学長は、今後のマコーリー大学と立命館大学および二〇〇〇年開学予定の立命館アジア太平洋大学との様々な交流を約束くださるとともに、アジア太平洋地域における大学の国際連携組織づくりに尽力して行きたいとの決意を述べられました。

また贈呈式に続き、「大学生の国際化のための一〇の戦略」をテーマに特別記念講演会が行われ、世界平和と安定のために「国際的であること」は重要な要素であり、その達成のために外国留学や国際プログラムへの参加等が有効な手段であると講演され、参加学生も具体的な提案に熱心に聞き入っていました。

タイ・シャム大学学長来訪



前列左から2人目 シャム大学ポンチャイ学長

翌六日は、京都・衣笠キャンパスにおいて、大学間協定調印式が行われました。ポンチャイ学長と大南総長の署名の後、今後の具体的な交流内容についての懇談が行われ、学生交換、教員交換、共同研究等に話はおよび、シャム大学と立命館大学および立命館アジア太平洋大学は、交流の具体化に着実な一歩をふみだしました。

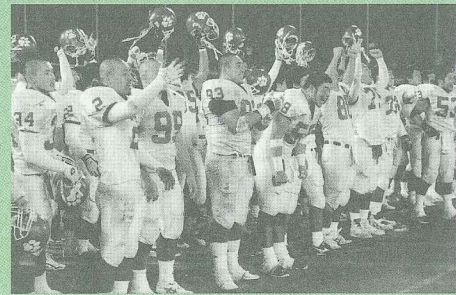
昨年一月五〜六日、タイのシャム大学のポンチャイ学長、トゥイー副学長が立命館大学を訪問下さいました。シャム大学と立命館大学は一九九八年六月に大学間協力協定を締結しており、二〇〇〇年以降は立命館アジア太平洋大学との交流も予定しています。

シャム大学は、バンコク市南部に位置し、学生数約一五、〇〇〇名を抱える私立大学であり、ポンチャイ学長は、タイ私立大学連盟会長も務めておられます。トゥイー副学長は、これまで立命館アジア太平洋大学開設事務局がタイにおいて留学生受け入れのための現地行動を行った際に、高校への訪問や説明会などに全面的な協力を下さっています。

一月五日、お二人はまず本学びわこ・くさつキャンパスを訪問され、谷口吉弘理工学部長との懇談の後、SRセンターおよびリエゾンオフィスを視察。立命館の産学交流に大変関心を示され、「立命館はどのように企業等学外との緊密な関係を築いているのか」、「立命館の産学交流をモデルとして、シャム大学でも産学交流を進めたい」との感想が出されました。

アメリカンフットボール 東西大学王座決定戦制し、 大学日本一に

昨年一二月一九日、アメリカンフットボールの東西大学王座決定戦「第五三回毎日甲子園ボウル」が阪神甲子園球場で行われ、立命館大学が法政大学を逆



転で破り、学生王座に輝きました。

立命館大学は、関西リーグで強豪京都大学・関西学院大学を倒し、全勝優勝で四年ぶり二回目の甲子園ボウル出場。初出場初優勝を果たした前回に続き、二回目の大学日本一です。

一月三日には、日本選手権・ライスボウル（東京ドーム）で、社会人代表のリクルートと対戦し、日本一を目指します。



写真：報知新聞社提供

立命館大学 アートリサーチセンター 起工式を挙行

去年一〇月一四日、アートリサーチセンター起工式が、立命館大学京都・衣笠キャンパス内建設予定地にて、挙行されました。



1999年3月末 完成予想図

「アートリサーチセンター」は、文部省から「私立大学学術フロンティア推進拠点」として、文系としては初めて指定を受けたものです。このセンターでは、人類が持つ文化を後世に伝承するために、芸術・芸能・技能・技巧を中心とした有形・無形の人間文化の遺産を、歴史的・社会的視点から研究・分析し、記録・整理・保存・発信することを目的としています。

今後、産官学そして地域との積極的な連携により、さまざまなシステム開発や共同研究、コンソーシアムの組織などの活動に取り組む予定です。

【現在活動中のプロジェクト】

- 都市と芸能ー無形文化・時間芸術に関する総合研究プロジェクト
- 日本演劇文化共同研究プロジェクト
- 無形文化財の保存ーデジタルアーカイブ研究プロジェクト
- ゲーミングシミュレーション研究プロジェクト
- ゲームアーカイブ共同研究・開発プロジェクト

関西TLO株式会社 設立総会開催

京都リサーチパーク内において、昨年一〇月二九日、関西ティー・エル・オー株式会社株式会社の設立総会が開催されました。関西ティー・エル・オー株式会社は、



挨拶にたつ大野豊代表取締役社長（本学客員教授）

「大学等における技術に関する民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づく特定大学技術移転事業を営むもので、立命館大学と京都リサーチパーク株式会社（大阪ガス一〇〇%出資）が発起人となり、大阪中小企業投資育成株式会社と京都大学の教員有志も参加し、設立することになりました。

設立総会后、引き続き行われた取締役会において、大野豊本学客員教授を代表取締役社長に、京都リサーチパーク中村卓爾常務取締役ならびに田中道七本学名誉教授を代表取締役専務に選任しました。今後は、大学における研究成果の知的財産権への権利化、知的財産権の企業等への移転、受託研究・共同研究の幹旋、技術ノウハウの提供などのコンサルティング、および講演会・シンポジウム・セミナーの開催などの事業に取り組む予定です。



講演会紹介

1. 村田製作所 社長 村田 康隆 氏

[1998年10月16日]

びわこ・くさつキャンパスのコラーニングハウスにおいて、「グローバル化時代の京都企業」第4講として、株式会社村田製作所 社長 村田 康隆 氏にご講演いただきました。

「グローバル化時代の京都企業」は、京都商工会議所との協定科目として開講しているもので、本年度で3年目となります。地域と深く係わりながら、幾多の創造的革新を試み、世界に通用する普遍的な価値を生み出してきた京都企業の経営者の方々にリレー形式で講義いただいております、好評を得ています。



2. 住友商事 副社長 津浦 崇 氏

[1998年11月19日]

京都・衣笠キャンパスの以学館1号ホールにおいて、就職部主催の特別講演会「21世紀に向けた企業経営の変革と学生諸君に期待するもの～総合商社の視点から～」が開催されました。講師には、住友商事株式会社 副社長 津浦 崇氏をお迎えしました。講演会には、就職活動を控えた3回生を中心に、1500名を越える学生が参加しました。



氏は、現在日本が迫られている構造的変化を概観したうえで、21世紀の活力ある社会のシナリオや新たな発展ビジョン、そして総合社の未来展望や求められる人材像について、語って下さいました。

【学生の声】

- 『「総合商社」から「総合事業社」へという構想を聞き、魅力を感じました。』
- 『大きな目標を立てることに対し、自信が持てました。』
- 『これから求められる人材というものがより明確になりました。』

3. 安田火災海上保険 会長 後藤 康男 氏

[1998年12月7日]

国際関係学部西園寺記念館において、『(財)国際協力推進協会』と「国際関係学部」との間で企画した正規授業への学外講師招聘による「協同講座」として、安田火災海上保険株式会社 会長 後藤 康男氏の特別講義がおこなわれました。

この特別講義は、「比較社会論」、「国際ジャーナリズム論」、「国際貿易論」の3科目の合同授業として開かれました。

氏は、『「地球環境問題と国際協力」- 国・企業・市民の役割 -』というテーマのもと、ご自身が環境問題に実践的に携わられるようになったきっかけからはじめられ、現場で見てこられた環境問題の課題について経験豊かに話されました。そして、官、企業、「目覚めた市民の組織」による全員参加の必要性を強調され、危機の認識の共有によるグローバルな「環境ビッグバン」を提唱されました。

東西文明の融合から新しい環境倫理を築いていくことが、若者の任務であり、そのためにも学生が身近な環境問題から取り組むこと、自然に対しても感動をもつことが人間的魅力につながるということを、出席した220名の学生に熱情をもって訴えられました。

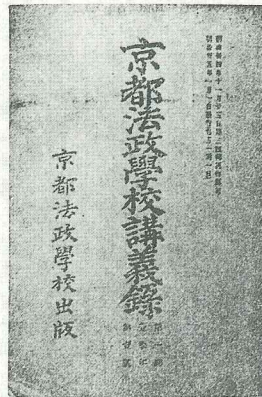




校外生制度と出版部の設置

ユニヴァーシティ・エクステンションムーブメント

遠隔の地に在り親しく登校することはざる人々の為に校外生の規定を設け、毎月二回本校に於ける講義の筆記を印刷に附し校外生に配付す。立命館大学の前身、京都法政学校が開学して間もなく、一九〇二（明治三十五）年一月一日付けで「京都法政学校講義録」が発行されました。今日でいうところの通信教育にあたります。通学の叶わぬ地方の青年のために開かれた、この制度を利用する諸君の負担は、月額五〇銭、半年分二円八〇銭、一年分五円四〇銭でした。校内本科生の授業料が月一円八〇銭でありましたから、門戸開放としてはよくできた制度だったといえましょう。



この講義録発行のため出版部が設けられ、機関雑誌『経済時報』（のち『法政時論』と改題）も刊行されていきましたが、一九〇八（明治四十一年）年暮に校舎全焼の事態に遭遇して出版活動は休止し、その再興は一九二六（大正十五年）年まで待たなければなりません。その後、この出版部は、「良書を廉価に提供する」ことを使命に活動しましたが、第二次世界大戦下の一九四三（昭和十八）年、国家総動員法にもとづく出版事業の整理統合によって、一九四四年にその幕を閉じました。

B O O K R E V I E W

ブック・レビュー

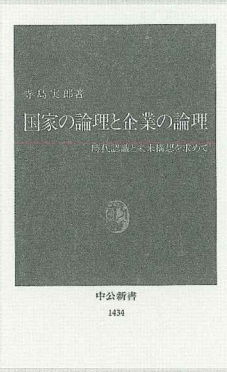
『国家の論理と企業の論理—時代認識と未来構想を求めて—』

寺島実郎著／中公新書

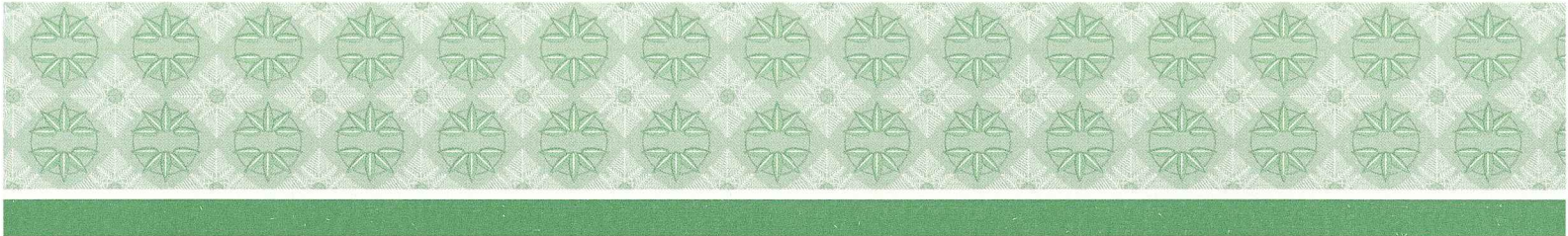
本書は、21世紀型のグローバリズムの潮流のなかで、尊厳と主体性ある国家として日本が活力を取り戻すためのシステム再設計を行なうという骨太の問題意識を基底においている。構成は、第1章「『国家の論理』と『企業の論理』」、第2章「グローバリズムの受容と超克」、第3章「『親米入亜』の総合戦略を求めて」、第4章「日米中トライアングル・クライシスをどう制御するか」、第5章「柔らかな総合安全保障の試み」である。

注目すべき点は実にたくさんあるが、ここでは次の2つを指摘する。一つは、日本国としてグローバリズムのメガトレンド及びエネルギーをしなやかに吸収し、時代の流れに乗った「国づくり」をするという選択を行ない、企業人は自らの活動と存在がもたらす公共の問題について、責任を共有するシステムへの参画を真剣に構想すべきだと主張である。もう一つは、日本は「アジア」への関心比重が高いが、これからの日本の理念として「アジア太平洋」とりわけ、「太平洋」という概念が強調されるべきであるという指摘である。その理由を3つあげている。第1は、「太平洋」ということによって、米国とアジアのダイナミズムを繋ぐことができる。第2は、アジアの超大国化しつつある中国を建設的な形で国際社会に参画させる枠組みとして米国との協働を可能とする「太平洋」は重要である。第3は、中南米やオセアニアは「太平洋」の添え物ではなく、エネルギーや食糧の地域安全保障などの面で、不可欠の構成者となりつつあるということである。

アジア偏重の「アジア太平洋」でもなく、かつ米国にのみ配慮した「アジア太平洋」でもない、自前のアジア太平洋地域への構想を志向すべきであるとして、総合戦略を提示している著者の構想力に学ぶべき点は大変多い。私たちは、著者がいうように、物事を考え抜く力、「脳力」を鍛えることが求められているようだ。



Ritsumeikan Asia Pacific University



RITS

発行：学校法人立命館
〒603-8577京都市北区等持院北町56-1
TEL.075-465-8366 (理事長室)